

二年前 自民・公明が決めた庶民大増税

ご近所のみなさん、日本共産党です。この場をお借りして、年金課税の強化など、庶民大増税に反対する日本共産党の立場と、政策について、お話ししたいと思います。しばらくのご協力を、よろしくお願いいたします。

みなさん。先月届いた、住民税の通知書を見て、驚いた方がいらっしやるのではないのでしょうか。全国の役所には、苦情や抗議が殺到して、窓口には何日も列ができたそうです。日本共産党の本部にも、年金生活のお年寄りから、「六月に届いた住民税の通知書を見て、驚きました。間違いじゃないかと、役所に問い合わせました」という手紙が、続々と寄せられています。

みなさん。いったい誰のせいで、こんなことになってしまったのでしょうか。それは、小泉内閣と自民・公明両党が、二〇〇四年度と、二〇〇五年度の税制「改正」で増税を決めたからです。

自民・公明の小泉内閣は、年金生活のお年寄りのための「老年者控除」を廃止しました。公的な年金などの控除額を縮小して、最低保障額を切り下げました。その上、お年寄りの非課税限度額も廃止してしまいました。定率減税の半減分をあわせれば、住民税増税は本当に大きな額になってしまいました。

実際、収入はほとんど変わらないのに、昨年一万九〇〇円だった住民税が、五万八〇〇円、三倍に増えたという方もいます。中には、五倍、十倍に増えたという方もいます。

みなさん。増税は、お年寄りだけではありません。現役の勤労者に対しても、所得税・住民税の定率減税がすでに半分に減らされ、来年はそれが廃止されようとしています。

そればかりではありません。住民税の増税は、介護保険料や国民健康保険料の負担増にはねかえりますから、とてつもない庶民大増税です。

みなさん。収入は増えていないのに、このように、制度を改悪することによって、庶民大増税を押し付ける政治は、まちがっているのではないのでしょうか。その上、近い将来、消費税増税で追い討ちをかけるなど、もつてのほかです。史上空前の規模の大もうけをあげている大企業と、「濡れ手にアワ」の大もうけをした村上ファンドの代表や、日銀総裁など、高額所得者にこそ、もっと応分の負担を求めべきです。

日本共産党は、年金課税の強化と、定率減税の半減・廃止に一貫して反対してきました。生活苦が深刻になっている高齢者に対して、雪だるま式に痛みを押し付けるような政治は、絶対に許せません。

みなさん。先の国会で、医療改悪が、自民・公明によって強行されました。二〇〇八年四月には、七十歳から七十四歳のお年寄りの、窓口の負担を現在の一割から二割に引き上げるなど、いっそうの負担増を押し付ける内容です。

小泉内閣が、「改革」の名で進めてきたのは、庶民にとっては、どれをとっても「痛み」の押し付けばかりです。

その一方で、「小泉構造改革」は、村上ファンドのように、企業をよくすることとは無縁な、投機的な資金運用ができる、「金融ビッグバン」を押し進めてきました。それを支えた金融システム関連法には、自民・公明・民主・社民と、日本共産党以外の党がこぞって賛成しました。

みなさん。たしかな野党として頑張る、日本共産党の政策と活動を紹介する「しんぶん赤旗」を是非、ご購入ください。暮らしを守る防波堤として頑張る、日本共産党の議員や、党員に、お気軽に声をかけてください。このことをお願いして、お話を終わります。ご協力ありがとうございます。